

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	中学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	教師の多忙に伴い、授業の準備時間の減少などから指導レベルの平準化が困難になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	授業は指導要領に基づいて行われるが、教科書・指導書・指導用資料は指導要領の指導内容を確認・学習できるものである。必要数を購入し、活用することにより、法で規定された指導要領の内容について一定の水準以上の授業をすべての教師が行える。
対象 ※誰、何に対して	◎教師
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎教科書改訂に伴う教授用物品(教師用教科書・指導書・準拠教材)の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払い

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	2,759千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,759千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	01 中学校管理費
細目	005 中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	2,759千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	教師用教科書、指導書、準拠教材について必要数を調達することで、指導レベルの平準化を図り教育の充実に努めることが出来た。

事務事業名	中学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校数	校	12	12	12
教諭数	人	0	446	455
学級数	数	547	550	551

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教授用物品購入予算額	円	0	0	3,683,000
活動指標分析結果	中学校における道徳教科化に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれに必要な予算確保を行った総額である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
予算に対する支出額の割合	%	0	0	74.922	令和2年度	95
成果指標分析結果	学校配分予算として配分し購入事務を進めたが、1教科のみの改定であったこともあり執行残がやや大きくなったが、必要な物品は購入できた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるPISA調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要である。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新学習指導要領において「言語能力の確実な育成」が必要とされており、これまで取り組んできた「ことばの力」育成に向けた取組のさらなる充実を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校園に通う幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼小の接続期に視点をあてた系統的なスタートカリキュラムを作成し活用することで、さらなる「ことばの力」育成の充実につなげる。また、ことばの力作品コンクールを開催し、「ことばの力育成プログラム」に掲げている到達目標への達成状況を測る。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	296千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	296千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	035 教育振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	730千円	720千円	296千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各校園における取組は充実してきている。引き続き、各教科における目標を具体的に示した改訂版「ことばの力育成プログラム」に基づいた取組が必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,982	23,375	22,884

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
スタートカリキュラムを取り入れた活動を実施した校園数	校	0	46	48
活動指標分析結果	幼稚園や小学校1年生では、スタートカリキュラムを意識した教育活動を実施しており、それが幼小の接続を円滑にしている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
自分の考えがうまく伝わるよう発表した児童生徒の割合	%	0	53.7	56	令和2年度	55
算数・数学でノートに解き方等を書いた児童生徒の割合	%	0	80.6	86.2	令和2年度	85
成果指標分析結果	数値は、やや上昇している。引き続き、思考力・判断力・表現力の育成を目指し、「ことばの力育成プログラム」に基づいた授業実践が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成10年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	事業開始当初は、「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、事業が地域に浸透する中、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も、その目的の一つとなった。本事業は、中学校2年生にとって、必要不可欠な事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生徒の豊かな感性や創造性を高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校2年生及び養護学校中学部2年
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、5日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		11,916千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9,750千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,166千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	053 トライやる・ウィーク推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	12,379千円	11,896千円	11,916千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内中学校2年生	人	2,456	2,303	2,306
市内養護学校中学部2年生	人	5	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加生徒割合	%	98.9	98.1	98.6
参加生徒一人あたりの活動事業所数	箇所	0.3	0.35	0.34
一人あたりの指導ボランティア数	人	0.5	0.5	0.5
活動指標分析結果	トライやる・ウィーク中は、多くの生徒が参加し、欠席が少ない傾向にある。活動事業所数、指導ボランティア数がともに高水準で維持している。より充実した活動が維持されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
充実感を感じた生徒の割合	%	87.8	79.6	88.5	平成30年度	100
生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合	%	52.4	54	47.9	平成30年度	100
成果指標分析結果	充実感を覚えた生徒の割合は、前年度よりも増加している。しかし、生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合は減少しており、今後、さらなる取組の改善を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成22年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	国から「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言」や「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が示されるなど、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、ALTとのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校では、ALTの生きた英語に触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校中・高学年では、ALTとの触れ合いを通して、コミュニケーション能力の素地・基礎を養う。小学校低学年、保育園、こども園・幼稚園では、英語に触れる機会を設ける。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校には、ALT(外国語指導助手)を年間24時間配置し、小学校5・6年にはALTを年間35時間、小学校3・4年には年間25時間配置する。また、小学校低学年へは年間6時間程度、保育園・こども園・幼稚園には、年間5～6回程度ALTを派遣する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	101,648千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,562千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	98,086千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	051 英語活動支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	78,766千円	103,203千円	101,648千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>国は、2020年度全面実施の新学習指導要領において、コミュニケーション能力の育成とともに「外国語を使って何ができるか」つまり「使える英語力」を目指している。これまで、本事業では、英語を通じたコミュニケーション能力の向上を図ることに重点を置き取り組んできたことで一定の成果が見られる。今後は、新学習指導要領で求められる「使える英語力」の育成を目指し、事業内容のさらなる充実を図っていくことが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,982	23,375	22,884

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A L Tが保育園・幼稚園に派遣された回数	回	248	240	255
A L T派遣時間数	時間	24,310.5	29,162.5	31,086.25
活動指標分析結果	A L Tを各校園に多くの時間配置・派遣することで、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
英語活動充実度	点	4.6	4.4	4.2	令和2年度	5
A L Tとの授業交流で楽しんでいる児童生徒の割合	%	87.6	87.7	88.5	令和2年度	80
成果指標分析結果	充実度はほぼ横ばい状態であるが、英語活動の内容は充実してきており、子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子ども、しない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自分の健康に関心を持ち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校5年生から中学校3年生（中学校3年生まで配布済）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校5年生に、かこがわウェルネス手帳を配布し、各児童・生徒が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりすることで、自ら進んで健康づくりに取り組もうとする子どもの育成を図るとともに、学校においてかこがわウェルネス手帳を授業等で活用することで、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	198千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	198千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	035 教育振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	142千円	182千円	198千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>子ども一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に合った方法で体力づくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小学校5年生児童数	人	2,430	2,458	2,406

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配布対象者数	人	2,430	2,458	2,406
かこがわウェルネス手帳活用率	%	100	100	100
活動指標分析結果	保健体育や家庭科、学級活動等、様々な授業での活用が図られた。薬物乱用防止教室やSCによるストレスマネジメント教室、家庭での課題としての活用等、幅も広がってきている。今後は、年間計画に位置付け、計画的な活用が図れるよう取組を進めていく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
運動が好きと回答した児童生徒の割合	%	85.8	85.3	89.4	令和2年度	90
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	83.5	81.3	82.7	令和2年度	90
健康な生活には睡眠が大切と感じている児童生徒の割合	%	97.6	97.3	96	令和2年度	90
成果指標分析結果	「健康な生活には睡眠が大切と感じている児童生徒の割合」は、年々減少傾向にある。ウェルネス手帳の教科等でのより効果的な活用を図るとともに、家庭との連携を強め、基本的な生活習慣が身につくようにする必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	昭和63年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	命の大切さや思いやりの心、規範意識を養うなどの「心の教育」の充実を図るとともに体験活動を通して試行錯誤しながら、自己認識を深め自尊感情を高めることは重要である。あわせて、社会の一員としての自覚を深めるなど社会的自立の基礎を養うことが大切である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	豊かな自然や様々な人々とのふれあいや地域社会への理解を深めるための多様な活動を通して、「生きる力」をはじめ心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校5年生
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、4泊5日間の宿泊体験を行う。また、小学校3年生を対象に、いのちの大切さやつながり等を実感させる体験型環境学習を実施する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		28,356千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	19,805千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,551千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	040 小学校体験活動支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	29,108千円	28,539千円	28,356千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各小学校が創意工夫をした取組を展開しており、児童一人一人の主体性や情操、自立心を育む貴重な機会となっている。また、4泊5日間子ども同士で寝食をともにすることで仲間の絆が生まれ、その後の学校生活をより豊かなものにしていく事業である。本事業と小学3年生で実施する環境体験事業を小学校体験活動推進事業として統合している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自然学校参加率	%	99.6	99.3	99.5
市内小学校5年生児童数	人	2,430	2,458	2,406

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自然学校実施延べ日数	日	140	140	140
活動指標分析結果	全ての小学校が、予定通りに4泊5日の実施をしており、計画に沿った十分な活動期間を確保している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
活動重点目標達成率	%	75	80	85.1	令和2年度	75
成果指標分析結果	活動重点目標達成率は昨年度並みであり、他の教科学習との関連性も見られ、自然体験活動そのものはたいへん充実した活動となった。しかし、これまでの環境学習とつながる取組や家庭と連携した取組、地域ボランティアの参画を得た取組に関する項目で達成率が低く、今後の課題である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	すべての児童生徒が文化・体育活動に親しみ、これらの持つ意義や価値を共有するということを目指し、なくてはならない事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	様々な文化活動や体育活動を通して、豊かな心や健やかな体を養う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、書写展、理科作品展の開催、中学生の海外派遣、中学校が対外試合や対外文化活動に参加する際の旅費助成を通して、文化活動や体育活動を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		19,751千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,630千円
	一般財源	11,121千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	035 教育振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	22,957千円	19,919千円	19,751千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	子どもたちの生きる力の育成において、「豊かな心」を育て、「健やかな体」を養うために、文化・体育活動の推進は重要である。また、多くの市民の関心が高い事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内の学校に通う児童・生徒数	人	21,878	21,701	21,410

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
作品展出品数	展	3,605	3,659	3,622
活動指標分析結果	美術、書写、理科作品展では、市内全学校より多くの作品が出品された。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
作品展入場者数	人	10,186	9,887	11,208	令和2年度	13,000
部活動や地域スポーツクラブに参加している生徒の割合	%	0	95.3	95.8	令和2年度	70
成果指標分析結果	作品展では、前年度に比べ入場者数が増加しており、来場者からは好評価を得ている。また、部活動や地域のスポーツクラブ等で活動している生徒の割合は高い。その中には、地区大会を勝ち進む者も多く、継続的な旅費助成が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	オリンピック・パラリンピック 教育推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成30年度～令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	ブラジル共和国パラリンピック協会シッティングバレーボールチーム連盟と本市が基本合意書を締結。チームの事前トレーニングキャンプ地として加古川市立総合体育館を使用することが決まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	2020年度に向け高まりを見せる2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に、本市においてオリパラ教育を推進することで、この機会にしか味わうことができない感動体験を通じて、子どもたちにスポーツの楽しさや障がい者に対する理解・ボランティア意識等の醸成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	オリンピック・パラリンピックに関わる講演・体験等を通して、スポーツの楽しさや障がい者に対する理解・ボランティア意識の醸成を図る。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,278千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	250千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,028千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	035 教育振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	990千円	1,278千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	体験活動や講演会を実施した学校では、直接体験したり話を聞いたりすることで、児童生徒のキャリア形成や国際理解・障がい者理解につなげることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	オリンピック・パラリンピック 教育推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	0	23,375	22,884

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
オリパラ教育に関わる講演会・体験活動実施校数	校	0	14	30
活動指標分析結果	体験活動や講演会を計画的に実施しており、貴重な学びの機会の創出が実現できている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
講演会・体験活動の満足度	点	0	3.9	3.9	令和2年度	4
オリパラに関心をもっている児童生徒の割合	%	0	80.8	84.56	令和2年度	100
成果指標分析結果	児童生徒が直接体験したり話を聞いたりすることで、貴重な学びの機会となるとともに、実感を伴った充実した学びとなっている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ユニット専科加配配置事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	今後、数年間は引き続き団塊世代の大量退職が予想され、それに伴う教職員の適性の確保が望まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	非常勤講師を配置することで、より専門的で一貫性のある教育の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童生徒が確かな学力を身に付けられるよう、対象ユニット内各学校において、より一貫性のある教科指導を推進する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	5,762千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,762千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	081 ユニット専科加配配置事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	6,008千円	5,684千円	5,762千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	非常勤講師を配置し、より専門的な教育の充実に努めてきたことで、多くの成果をあげている。今後はこれまでの取組をさらに充実させるとともに、ユニット内各学校において、児童生徒が確かな学力を身に付けられるよう、より一貫性のある教科指導を推進する。

事務事業名	ユニット専科加配配置事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象ユニットの児童数	人	1,365	1,272	1,232
対象ユニットの生徒数	人	580	566	539

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ユニット専科加配配置者数	人	2	2	2
活動指標分析結果	対象ユニットに専科加配を配置して、一貫性のある専門的な指導を推進していく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
ユニット内各学校における、より一貫した教科指導の推進	人	1,945	1,838	1,772	令和2年度	1,833
成果指標分析結果	対象ユニットの児童・生徒がユニット専科加配による専門的な授業を受け、知識・技能を十分に享受することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際学力調査の結果から、日本の児童生徒の思考力・判断力・表現力に課題があり、授業の改善が必要である。そこで、各学校では、授業研究を行い、課題解決に向け取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	協同的探究学習に基づいた授業実践を行うことで、市内児童生徒の学力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	本市の学力・学習状況を分析し、その実態に即した授業改善プランの作成など、学力向上策の検討・提案及び推進を図る。改善プランに基づいた授業実践を全市で行うとともに、パイロット校による成果を全市に広げる。合わせて、評価検討委員会において、学習評価について検証を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,278 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,278 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	083 未来を拓く学び推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	1,166 千円	1,278 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童生徒の学力向上に向けた取組と教員の授業改善に関する取組は充実してきている。今後も全ての学校、全ての教科で研究を進め、協同的探究学習の視点に立った指導助言を行うなど、学力向上に向けた取組を継続していく必要がある。

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内教職員	人	0	1,483	1,428
市内の学校に通う児童・生徒数	人	0	21,701	21,410

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指導助言回数	回	0	127	130
活動指標分析結果	各校の研究に対して、指導主事が協同的探究学習の視点に立った指導助言が行われている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
習得・活用・探究の指導方法を改善した学校の割合	%	0	82	88	令和2年度	90
話し合いで自分の考えを深めた児童生徒の割合	%	0	78	75	令和2年度	85
成果指標分析結果	指導方法及び授業改善に関する教員の意識改革と意欲は向上してきている。それに伴い、児童生徒の主体的・対話的で深い学びが実現できてきている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの学力、体力、規範意識等の低下が喫緊の課題としてあげられ、学習指導要領にもあるように、知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成を図っていくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の指導力向上と市内幼児・児童・生徒の学力向上と豊かな心・健やかな体の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内教職員、市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	研究発表会や研修会等を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		658 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	658 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	035 教育振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	412 千円	444 千円	658 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	全校園における新たな教育内容や指導方法を推進する取組と指導主事による専門的な指導助言は適正に実施されている。今後も子どもたちの学力向上、豊かな心・健やかな体の育成に向けた市指定の研究会や各校園の授業・保育研究への取組を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内教職員	人	1,562	1,483	1,547
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,982	23,375	22,884

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市指定研究校園数	校園	14	9	10
指導助言回数	回	150	150	154
活動指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を推進する研究校園指定やそれらを学校園における授業や保育で具現化するために、指導主事による専門的な指導助言が実施されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
「研究会・研修による指導力向上と教育実践への活用」という内容を学校評価にあげている校園数の割合	%	85	95	89.65	令和2年度	100
成果指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を各校園自らが推進している学校園がやや減少しており、今後も、市指定研究会と指導力向上への取組を継続していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	大量退職に伴う教育力の低下を防ぐために、教育技術の伝承を推進するとともに、様々な教育課題に即応できる実践的指導力を高める支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	研究員が実践的研究を行い、その成果を研究発表および研究紀要によって全学校へ提供することで、教職員の指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校・中学校・特別支援学校教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育における専門的事項について、教育研究所連盟とともに調査・研究を行う。研究員研究発表会を実施し、研究紀要を作成する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	758千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	758千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	04 教育研究所費
細目	005 教育研究調査事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	846千円	755千円	758千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	教育における専門的事項について、今後も教育研究所連盟とともに調査・研究を行う必要がある。また、教育の諸課題について各学校園と連携し、研究員による新たな教育実践の開発を行う。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小学校・中学校・ 養護学校教職員	人	1,377	1,332	1,332

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研究員活動実施延べ回数	回	256	276	272
研究紀要発行部数	部	320	320	320
活動指標 分析結果	教職員の研究員活動の実施延べ回数が増加した状態を維持しており、研究員グループでの研究活動への意欲的な取組がわかる。 また、「研究紀要発行部数」の維持により、研究の成果を市内の 学校園はもとより、市外及び関係機関にも広めることができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
研究員会参加延べ人数	人	209	212	208	令和2年 度	210
研究員研究発表会参加 者数	人	130	136	129	令和2年 度	140
成果指標 分析結果	研究員会への参加により、研究員相互で研究を深め合うことができ、共同研究者である指導 主事の指導・助言を受け、研究活動の充実を図ることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となっている。また、教職員の大量退職に伴い、若手教職員が年々増加しており、学校の教育力の低下を防ぐことが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・こども園、小学校、中学校、特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、研修会、教科・教科外研究会を開催する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		1,387千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,387千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	04 教育研究所費
細目	010 研修事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,420千円	1,526千円	1,387千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。とりわけ、ICTや外国語の活用能力の育成、道徳科とその評価、「わかる学力」を目指す協同的探究学習について、研修に対する期待が高まってきている。教職員が研修に参加しやすい環境を整え、学校教育の充実のために必要とされる資質能力を向上させることが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全教職員数	人	1,501	1,474	1,484

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研修・講座等実施回数	回	49	49	52
活動指標分析結果	研修講座を計画通り実施できたことにより、研修の量が確保でき、教職員の資質・指導力の向上を図ることができている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
参加延べ人数	人	3,852	3,588	3,368	令和2年度	3,000
研修を有効であったと考える参加者の割合	%	96	97	98	令和2年度	96
成果指標分析結果	多くの教職員の参加により、教職員の資質・指導力の向上を図ることができた。受講者に対するアンケート調査において、今後の教育活動・教育実践に役に立つという回答が98%得られ、研修の質も確保できており、研修の有効性は高い。					